

【ポスター発表】

新型コロナウイルス流行前後における認定社会福祉士認証研修の現状と課題 ー研修実施及び実施形式を中心にー

○ 南九州大学環境園芸学部 林 典生 (005404)

キーワード：認定社会福祉士、認証研修、オンライン

1. 研究目的

著者は認定社会福祉士制度に基づく各認定社会福祉士認証研修（以下、認証研修と略す）の実施団体のホームページ資料の分析結果、開講科目及び場所が限られ、受講する機会が限られ日本全国どこでも自己研鑽するための学習機会が厳しい状況であることを明らかにした（林（2019））。

上記の研修受講が限られる状況の中、2020年から始まる世界的な新型コロナウイルス流行に伴い、認証研修の開催が難しくなり、認定社会福祉士・認証認定機構（以下、機構と略す）よりオンライン形式での実施が新型コロナウイルス流行対応のために認められる中、認証研修が実施されている。例えば、共通専門科目の認証研修である日本社会福祉士会主催の基礎研修Ⅰ～Ⅲでは、2020年度は一部講義のe-ラーニング利用可も含め、演習の双方向オンラインシステムを活用した研修実施も認可された。さらに、2021年度はほとんどの講義のe-ラーニング利用可も進み、全研修のオンライン受講も可能になった。併せて、スーパービジョン・分野専門科目の認証研修を所定数の単位取得後、認定社会福祉士認定研修受講・審査を経て、認定社会福祉士が取得できる流れになるが、スーパービジョン・分野専門の認証研修が双方向オンラインシステムの実施も認められる中、2020年度以後では認証研修の実施に変化が生じており、客観的な資料に基づいて分析を行い、現状と課題を明らかにするために本研究を実施した。

2. 研究の視点および方法

認定社会福祉士・認証認定機構（以下機構と略す）、日本社会福祉士会・日本医療ソーシャルワーカー協会等の全国組織及び各都道府県社会福祉士会（以下各県士会と略す）等の実施団体のホームページに掲載されている資料に基づき、全国組織や大学以外主催の共通専門科目及び分野専門科目の開催科目や開講形式等のデータに基づき分析することを試み、特に情報の信頼性を高めるために各実施団体のホームページ掲載情報の確認に定期的に複数回実施し、確認できる資料に基づいて分析を試みた。

3. 倫理的配慮

本研究は各主催団体のホームページに掲載されている研修関連情報を必ず確認し、分析・考察時、日本社会福祉学会の「研究倫理規程」「研究倫理規程にもとづく研究ガイド

ライン」「学会発表に関する注意事項」に規定された指針及び日本社会福祉士会の倫理綱領・行動規範等の倫理的配慮に遵守しているかどうか確認しながら研究を実施した。

4. 研究結果

機構・全国組織及び各県士会ホームページで確認できた認証研修のうち全国組織（県士会への委託も含む）や学校法人主催を除き、機構ホームページによると共通専門科目研修は各県士会主催研修の4県士会10研修の登録であり、2020年度は開催されず、2021年度は4県士会5研修（含む2県士会3研修がオンライン形式）で開催されたことが明らかとなった。また、分野専門科目研修でも26県士会72研修が登録となり、2020年度で3県士会3研修、2021年度で17県士会36研修であり、2019年度に開催していたが、2020・2021年度に開催されていない県士会は3か所であった。研修科目別では司法福祉（分野共通）の場合、12県士会14研修のうち2020年度1県士会1研修（オンライン単独）、2021年度7県士会10研修（うち5県士会6研修がオンライン単独）実施と半数以上がオンライン単独で研修実施していた。但し研修内容等との関連でオンライン単独での開催が厳しい科目があり、後見制度の活用（高齢者）の場合、対象の7県士会7研修のうち2021年度7県士会7研修（うち2県士会はオンライン・対面併用、1県士会は対面のみ）実施であることが明らかとなった。なお、他の科目において2020年度は2県士会2研修（オンライン単独）、2021年度は12県士会14研修（うち2県士会2研修はオンライン・対面併用、2県士会2研修は対面のみ）での開催であるが、地域生活支援と障害者自立支援協議会の様に、2019年度では6県士会6研修のうち4県士会4研修（別に1県士会1研修定員未充足で中止）で開講されたが、2020・2021年度では実施されていない状況が見られる等、科目によって2020年度以後は開講自体厳しい状況であることが明らかになった。

5. 考察

上記の研究結果、認証研修はeラーニング活用や双方向オンライン形式で取り組む中で全国どこでも受講可能になる一方、2020年度は認証研修の開講自体が少なく、2021年度は認証研修が開催されているが、2019年度とは異なり2020・2021年度に開講されていない科目や実施できていない県士会があることが明らかとなった。今後、自己研鑽の場を確保するために、各主催団体によるeラーニング活用や双方向オンライン形式の研修開発を行う必要があるが、全国組織や地域にある学校法人も関与して研修開発支援を行うとともに、eラーニング活用や双方向オンライン方式の普及啓発も行う必要がある。

引用文献：林典生（2019）「認定社会福祉士認証研修に関する現状と課題について - 日本社会福祉士会生涯研修制度との関連を踏まえて - 」『日本社会福祉学会第67回秋季大会発表要旨』（大分大学）395 - 396